

令和7年度
多世代参画による
地域活力プラットフォーム
構築調査事業
報告書

令和8年6月
内閣府
政策統括官（共生・共助担当）

目次

1	社会的背景	1
2	高齢社会対策大綱策定時の議論	2
3	事業の枠組み	3
1)	事業概要	3
2)	有識者検討会の開催・現地視察	5
3)	その他、参考事例の視察・ヒアリング	6
4	事例紹介	7
1)	「ジョブボラ」モデルによる地域活動マッチング：社会参加消極層をも取り込む仕組みの構築（東京都板橋区）	7
2)	個・弧の時代のライフデザインと多世代参画の地域活力推進プラットフォームの構築（神奈川県横浜市）	10
3)	都市型多層ごちゃまぜプラットフォーム（PF）事業（兵庫県神戸市）	13
4)	多世代おたがいさまネットワーク構築（熊本県熊本市）	16
5)	地域における装置的な場づくり事業（宮崎県三股町・都城市）	19
5	論点別考察	22
1)	本事業における「地域の社会課題」の射程	22
2)	潜在的関心層とのリアルな接点の創出	24
①	常設の拠点を通じた住民との接点づくり	24
②	イベントを通じた住民との接点の創出や情報発信を通じた広報・周知	27
3)	地域活動の集約・創出	31
①	地域活動＝地域団体の既存の活動	31
②	地域活動＝住民が参加しやすい形に細分化した活動	32
③	地域活動＝自治体が掲げる地域目標から新たに創出する活動	33
④	地域活動＝住民の感情から新たに創出する活動や住民の出番・役割	33
4)	マッチングに関するその他論点	36
①	マッチングサイトの構築	36
②	インセンティブの工夫	38
5)	地域における連携体制の構築	40
①	行政との連携	40
②	社会福祉協議会、NPO、自治会、ボランティアセンターとの連携	41
③	教育機関、企業との連携	43
6)	コーディネーターに求められる役割と人材育成	45
①	コーディネーターに求められる役割	45
②	コーディネーターに求められる能力	47
③	コーディネーターの人材育成	48
6	初年度の総括と今後の課題	51
1)	初年度の総括	51
2)	今後の課題	52

1 社会的背景

我が国における地域コミュニティの衰退と地域の担い手の減少は、戦後の社会構造の変化と深く結びついて進行してきた。戦後直後の農山漁村や下町では、地縁・血縁に基づく共同体が生活の基盤であり、自治会や青年団、消防団などを通じて、住民が相互扶助的に地域を支えていた。しかし、高度経済成長期に工業化と都市化が急速に進展すると、地方から都市への人口流出が加速し、若年層は就職のため都市へ移動し、地方では高齢化が進行した。また、都市部では、職場中心の人間関係が重視され、地域との関わりは希薄化していった。核家族化や住宅の集合化も、近隣関係の弱体化を招いた要因である。1970年代以降、経済成長の鈍化とともに地域社会の課題は顕在化する。過疎地域では人口減少が常態化し、祭りや伝統行事の担い手不足が深刻化する一方、都市部でも転勤や引っ越しの頻繁化により、地域への帰属意識が育ちにくくなった。1990年代以降は、長時間労働の常態化や共働き世帯の増加により、自治会活動などへの参加余力そのものが低下した。さらに2000年代以降、少子高齢化の進行は地域の担い手不足を一層深刻化させた。自治会役員や防災・見守り活動を高齢者が担う構図が固定化し、負担の集中が地域活動の持続可能性を脅かしている。加えて、個人主義の浸透や、個人情報保護法の施行などを背景にしたプライバシー意識の高まりは、「煩わしさ」を理由に地域活動を敬遠する意識を強めた。

我が国では、今後も更なる高齢化・人口減少が見込まれており、就業期間の長期化¹や女性の就業率の上昇も進む中、地域社会を持続可能なものしていくためには、世代・性別を問わず、幅広い層から担い手を確保していく必要がある。

他方、最近の調査では、地域の様々な活動への参加が難しい理由として、気軽に参加できる活動が少ない、地域で行われている活動を知らない、参加する時間がない等が挙げられており²、こうした課題を解消し、地域住民の社会参加活動を促進する仕組みづくりが急務となっている。

¹ 高年齢者雇用安定法（昭和46年法律第68号）の改正により、2025年4月1日から、企業は希望する従業員を65歳まで雇用することが義務付けられた。

² 厚生労働省「令和4年度少子高齢社会等調査検討事業」

2 高齢社会対策大綱策定時の議論

内閣府は、高齢社会対策基本法に基づき、おおよそ5年毎に、高齢社会対策大綱を改定しており、2024年2月から、新たな高齢社会対策大綱の案の作成に資するため「高齢社会対策大綱の策定のための検討会」を開催し、地域・社会活動への参画拡大を促していくための方策として、高齢者が希望に応じて地域活動や社会活動などを通じて生き生きと活躍できる場の創出・拡大や活動主体の裾野の拡大、地域の様々な活動等との多様なマッチング機会の確保等について議論が行われた。同検討会が同年8月に取りまとめた「高齢社会対策大綱の策定のための検討会報告書」において、以下のような問題意識が示されている。

「高齢社会対策大綱の策定のための検討会報告書

(令和6年8月5日高齢社会対策大綱の策定のための検討会)」(抄)

(地域社会の担い手確保)

高齢社会における多様で複雑化した社会課題に対応するためには、住民に身近な地域での支え合いやその担い手の確保が重要である。20～80代の人のうち「地域における交流に関するボランティアもしくはNPOなどの活動」及び「まちづくりに関するボランティアもしくはNPOなどの活動、安全活動、防災活動」に現在参加していると回答した割合は、いずれも70～80代では約2割であるが、60代では1割強、50代以下では1割未満であるなど、地域でセーフティネットの役割を担う人が高齢世代に偏っていることがうかがえる。加えて、今後就労期間の延長に伴い、地域社会を支える力が更に弱くなることが懸念されており、若年世代も含めて幅広い世代から地域社会の担い手を確保していくことが必要である。地域における社会参加活動を進めるために有効だと思える施策については、20～80代の人全体の約4割が「簡単に社会参加活動に参加できる仕組み」、約3割が「実施されている社会参加活動内容の周知・広報」「社会参加活動を行うことのできる場の提供」と回答している。

このように、幅広い世代から地域社会の担い手を確保するに当たっては、各人がそれぞれの時間や都合等に応じて柔軟に地域への貢献活動等に参加することを支援する取組が求められる。また、実施されている社会参加活動の可視化や参加機会の充実も課題となっている。

こうした課題を解決するため、地域の仕事や社会活動、学習機会等の情報を一元的に把握でき、それぞれの働き方のニーズや状況に応じて個々の業務・作業などを分担して行うモザイク型のジョブマッチングを含め、多様な活躍の機会が提供される仕組みの構築が求められる。

このような取組に当たっては、地方公共団体、民間企業、教育関係機関、福祉関係機関、NPO、地域住民など多様な主体が連携して地域の社会課題に取り組み、持続可能な地域づくりを行うことが重要である。そのためには、施策分野の壁を越えて分野横断的な活動を行うための中間支援組織の育成・支援が必要である。また、住民の生活圏・経済圏の状況等を踏まえつつ、行政区域を超えた広域的な連携を効果的に行いながら取組を進めていくことが重要である。

検討会報告書を踏まえ、2024年9月に閣議決定した高齢社会対策大綱では、「多様で複合化した社会課題に対応していくため、幅広い世代の参画の下、地方公共団体、大学等、企業・団体、NPO、地域住民等の多様な主体の連携により、地域社会の課題解決に取り組むためのプラットフォームの構築や活用の促進を図る。その一環として、幅広い世代から地域社会の担い手を確保するため、地域の仕事や社会活動、学習機会等の情報を一元的に把握でき、それぞれの働き方のニーズや状況に応じて個々の業務・作業等を分担して行うモザイク型のジョブマッチングも含め、多様な活躍の機会が提供される仕組みの構築を図る。」と盛り込まれた。

3 事業の枠組み

1) 事業概要

「多世代参画による地域活力プラットフォーム構築調査事業」は、以上のような社会的背景や高齢社会対策大綱の問題意識を踏まえ、地域におけるつながりが希薄化する中で、地域全体の支え合い・つながりづくりによって、地域の課題や困りごとを解決していく、持続可能な仕組みづくりを目的に、「多世代参画」と「分野横断」を軸にした、いわば「ごちゃまぜプラットフォーム」の構築を目指すものである。なお、「プラットフォーム」という言葉は多義的であるが、本事業では、オンライン上のマッチングサイトや関係団体による協議体などの特定の取組に限定せず、そうしたものも含みうる地域住民と地域社会のつながりを構築する仕組み、と定義する。具体的な要件の検討に当たっては、すでにボランティアを対象としたマッチングサイトを独自に構築・運営している複数の自治体にヒアリングを行うとともに、有識者や居場所づくり等の活動を行うNPO団体等とも意見交換を行った。

そうした中で、

- ・ マッチングを効果的に行うためには、オンラインのみでは難しく、コーディネーターの関与・調整が不可欠、
- ・ 多世代が交流する居場所づくりには、例えば、「食」といったどの世代でも関心を持つ活動のテーマ設定や、各世代それぞれのニーズに応じた機能が必要、
- ・ NPO団体の構成員の高齢化も進んでおり、団体の活動の情報発信などに取り組む余力に乏しい場合においては自治体の関与は不可欠

といった様々な意見が寄せられた。

以上のような点を踏まえ、事業の要件として、

- ①現役世代も念頭に置きつつ、幅広い属性の住民の交流促進や地域との接点として有機的に機能する拠点の形成、及び

②地域が必要とする活動と住民との「マッチング」の仕組みの構築・実施、の2つを必須項目として設定し、①と②の相乗効果により地域課題の解決に向けた枠組みの構築を目指すこととした。

その上で、選択事項として、

③担い手育成や地域課題の掘り起こし・細分化のためのワークショップ等の実施、

④デジタル技術等を活用した効果的なマッチングの仕組みの構築、

⑤地域で活動するNPO等の情報発信の支援、一元的見える化、

⑥デジタル技術を活用した集まる空間の形成、

⑦課題解決に向けた複数分野にまたがる団体間調整の仕組みの構築、

⑧地域独自の取組、

を設定し、地域の実情に応じた多様な取組が展開できるようした。事業主体については、主に社会福祉協議会やNPO等の民間団体とし、コンソーシアムも対象にした上で、行政との必要な連携を促すため、対象地域の市区町村の長の認定を公募の必須条件とした。有識者を交えた審査の上で、以下の5団体を採択した。

団体名	事業名	認定自治体
地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター (以下「板橋」という。)	「ジョブボラ」モデルによる地域活動マッチング：社会参加消極層をも取り込む仕組みの構築	東京都板橋区
一般社団法人横浜イノベーション推進機構 (以下「横浜」という。)	個・孤の時代のライフデザインと多世代参画の地域活力推進プラットフォームの構築	神奈川県横浜市
特定非営利活動法人コミュニティ・サポートセンター神戸 (以下「神戸」という。)	都市型多層ごちゃまぜプラットフォーム(PF)調査事業	兵庫県神戸市
特定非営利活動法人介護予防で日本を元気にする会 (以下「熊本」という。)	熊本市多世代おたがいさまネットワーク構築	熊本県熊本市
社会福祉法人三股町社会福祉協議会 (以下「三股」という。)	地域における装置的な場づくり事業	宮崎県三股町・都城市

2) 有識者検討会の開催・現地視察

5団体の事業の展開と並行して、そのフォローアップのため、有識者検討会の開催や現地視察を実施した。また、3月には、各事業を通じた得られた成果や気づきを、同様の問題意識を有する関係者と幅広く共有するため、シンポジウムを開催した。

<多世代参画による地域社会の担い手確保に関する検討会>

【構成員】

- 飯島 勝矢 東京大学 高齢社会総合研究機構 機構長
東京大学未来ビジョン研究センター 教授
- 檜山 敦 一橋大学大学院ソーシャル・データサイエンス研究科 教授
東京大学先端科学技術研究センター 特任教授
- 湯浅 誠 特定非営利活動法人全国こども食堂支援センター・
むすびえ公共政策アドバイザー

【開催実績】

	開催日時	内容
第1回	2025年10月15日(水)	採択団体からの状況報告、意見交換
第2回	2025年12月10日(水)	採択団体からの状況報告、孤独・孤立対策推進室からの事例紹介、意見交換
第3回	2026年2月3日(火)	採択団体からの状況報告、意見交換

<現地視察>

視察日時	視察先	視察内容
2025年7月29日(火)	板橋区社会福祉協議会	地域の助け合い活動に取り組む「ささえあい会議」という住民組織の方々を対象としたワークショップ
2025年8月20日(水)	板橋区社会福祉協議会	子供向けイベント
2025年10月11日(土)	横浜イノベーション推進機構	担い手ワークショップ
2025年10月30日(木)	介護予防で日本を元気にする会	介護予防サポーターFU講座 おたがいさま大学スマホライフゼミ
2025年10月31日(金)	コミュニティ・サポートセンター神戸	あすパーク 甲南げんき村

2025年11月12日（水） ～13日（木）	三股町社会福祉協議会	日常生活動線上の装置的な場
2025年12月3日（水）	介護予防で日本を元気にする会	「通いの場」におけるクリスマス 工作会
2025年12月4日（木）	横浜イノベーション 推進機構	サーキュラーエコノミーplus 冬 の作戦会議
2025年12月23日（火）	板橋区社会福祉協議会	産後のママ・パパ向けのイベント
2026年1月15日（水）	コミュニティ・サポ ートセンター神戸	甲南げんき村 東灘地域助け合いネットワークほ っと花たば

＜シンポジウム 多世代参画で広がる地域の未来～「ごちゃませ」のつながりを通じて～＞

日時：令和8年3月4日（水）13：00～16：30

場所：紀尾井カンファレンス（東京都千代田区紀尾井町1-4 東京ガーデン
テラス紀尾井町 紀尾井タワー4階）

※詳細は資料集参考3を参照

3）その他、参考事例の視察・ヒアリング

多世代の交流を促す取組や空間的な工夫に関する事例の収集の観点から、
下記2団体の視察・ヒアリングを行った。

	視察日時	視察場所
1	2025年9月10日（水）	神奈川県愛甲郡愛川町 春日台センターセンター
2	2025年11月7日（金）	長崎県西彼杵郡長与町 みんなのまなびば み館

4 事例紹介

1) 「ジョブボラ」モデルによる地域活動マッチング：社会参加消極層をも取り込む仕組みの構築（東京都板橋区）

【実施団体の概要】

実施団体である地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターは、高齢者の心身の特性に応じた適切な医療の提供、臨床と研究の連携、高齢者のQOLを維持・向上させるための研究を通じて、高齢者の健康増進、健康長寿の実現を目指し、大都市東京における超高齢社会の都市モデルの創造の一翼を担うことを理念に掲げており、社会福祉法人板橋区社会福祉協議会（以下「板橋区社協」）や認定NPO法人サービスグラントと連携し、板橋区（人口585,118人³⁾内において、「ジョブボラ」の取組を進めている。

【事業概要】

「ジョブボラ」とは、参加の敷居を低くした「単発・短時間・やる事が明確」な仕事（ジョブ）やボランティア（ボラ）を指す造語であり、「ジョブボラモデル」とは、地域での社会参加に消極的な高齢者を対象に、ジョブボラを入口とした参加機会を提供することで、徐々に地域との関わりを深めていくことを目指し、板橋区で実装した取組である。従来実施してきたジョブボラは誰にでもできる簡単な作業に焦点を当てたものが中心であったため、本事業では新たに「スキルや特技を活かせるジョブボラ」を導入することで、案件の多様化を図り、幅広い世代や多様な属性の人々を新たな担い手として掘り起こし、地域団体の活動にマッチングできる仕組み（プラットフォーム）の構築を目指している。

具体的には、物理的拠点として、板橋区社協が住民と運営し、区内全域13か所に設置されている地域の交流・相談拠点「スポット」や、オンライン拠点としてサービスグラントが開発・運用するマッチング・申込機能を持つオンラインプラットフォーム「GRANT」上に開設した「ジョブボラ@いたばし」や、FacebookやInstagram等のSNSを活用し、ジョブボラに関する情報提供やジョブボラ啓発のためのイベントの開催を行っている。物理的拠点とオンライン拠点を併用し、ターゲットとなる世代に合わせてキャッチフレーズやデザインを変えて周知するなど、多様な世代へのアプローチを試みている。

また、板橋区社協の多様なネットワークを活かして、大学との連携により学生向けにジョブボラ募集を行うことや、子育て支援の一般社団法人の活動にジョブボラを導入することなどを通じて、連携団体の多様化を試みており、担い手の多世代化やジョブボラ案件の多分野化につながるか、今後の展開が

³⁾ 板橋区推計人口（令和8年4月1日時点）

注目される。

【特徴・注目点】

手軽さに加え、スキルや参加のしやすさに着目して地域団体の活動の中から多様なジョブボラを創出することで参加の入口を幅広く設計した。その結果、「育児中」など従来は地域活動に参加しにくかった層に加え、これまでは「プロボノ」のように専門性の高い形での参加が中心であった層についても手軽さを重視したジョブボラへの参加につながっており、今後も幅広い住民層への参加の広がりが期待される。また、マーケティング的な視点を意識した情報発信の工夫や地域活動の気軽さとやりがいの両立といった課題に取り組んでおり、そのトライ&エラーは同様の取組を行う他地域の参考になるものと考えられる。推進体制の観点からは、都市部において、研究機関のバックアップの下、社会福祉協議会が中心となって、地域のNPOや教育機関等と連携した仕組みづくりの試みとしても注目される。

【成果】

事業の成果としては、連携団体数は11団体であり、ジョブボラの募集案件数は83件、そのうち50件に参加があった。参加者については、延べ人数85人、実人数46人、今年度新規参加者38人となっている。10～80歳代の幅広い世代が参加しており、中年層ではデジタル案件やスキルを活かした案件への参加が多い傾向が見られた。

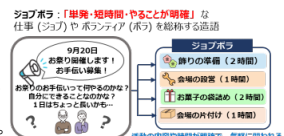
《参考》従来の取組との整理

内閣府 多世代参画による地域活力プラットフォーム構築調査事業

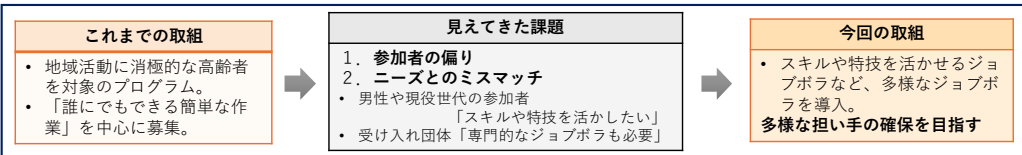
事業名：「ジョブボラ」モデルによる地域活動マッチング（東京都健康長寿医療センター）

1. 事業開始（令和6年度）までの取組

- 東京都健康長寿医療センター研究所、板橋区社会福祉協議会、認定NPO法人サービスグラントの3者で「ジョブボラモデル」を開発し、板橋区で実装（2023年～2024年）。
- 「ジョブボラ」とは、仕事（ジョブ）とボランティア（ボラ）を組み合わせた造語であり、社会参加の敷居を低くした「単発・短時間・やる事が明確」な仕事やボランティアを指す。
- 2023年～2024年の実装期間中、板橋区内のモデル地区4地域において、20～80歳代の80名が参加（うち約4割はこれまで地域活動に参加したことがない者だった）。

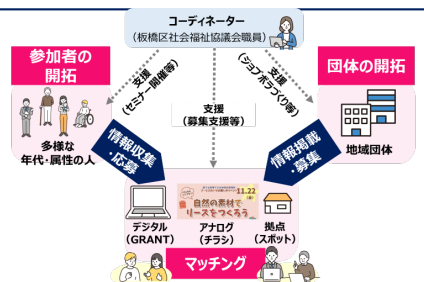


2. これまでの取組を通じて抱いた問題意識、内閣府事業に公募した理由

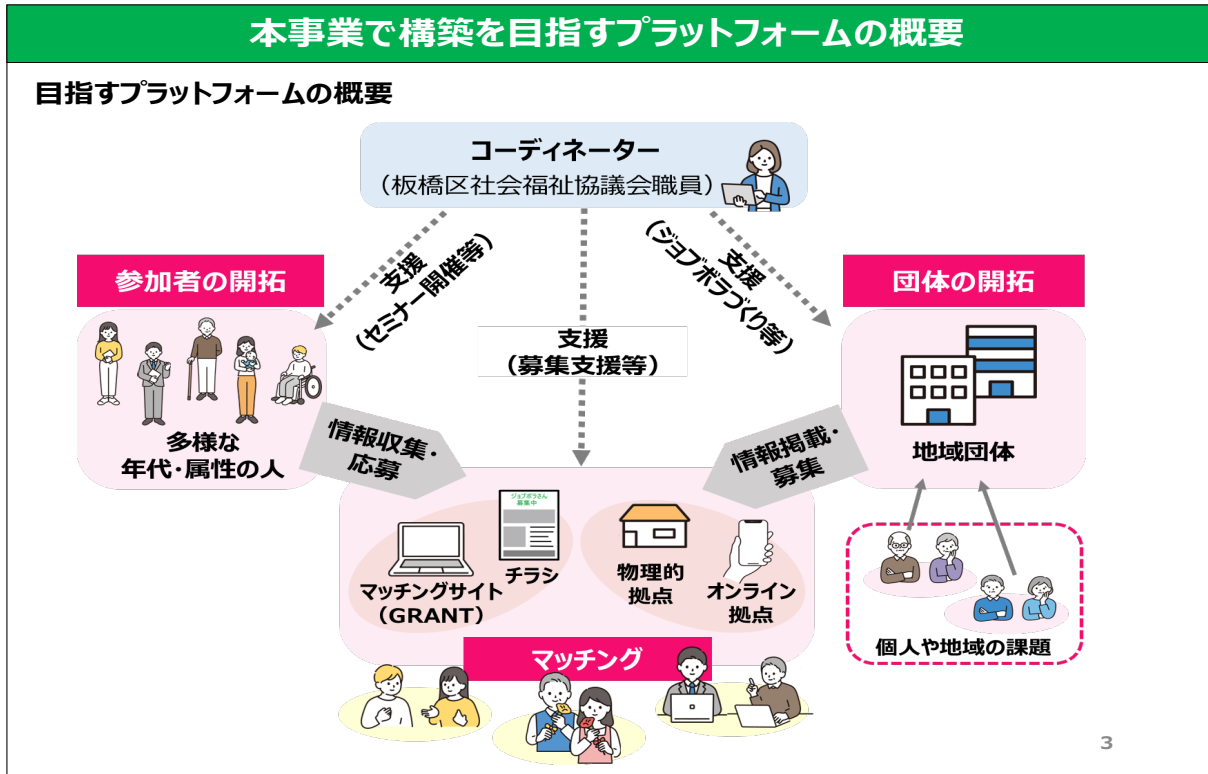


3. 内閣府事業で新たに開始したこと（今年度の取組）

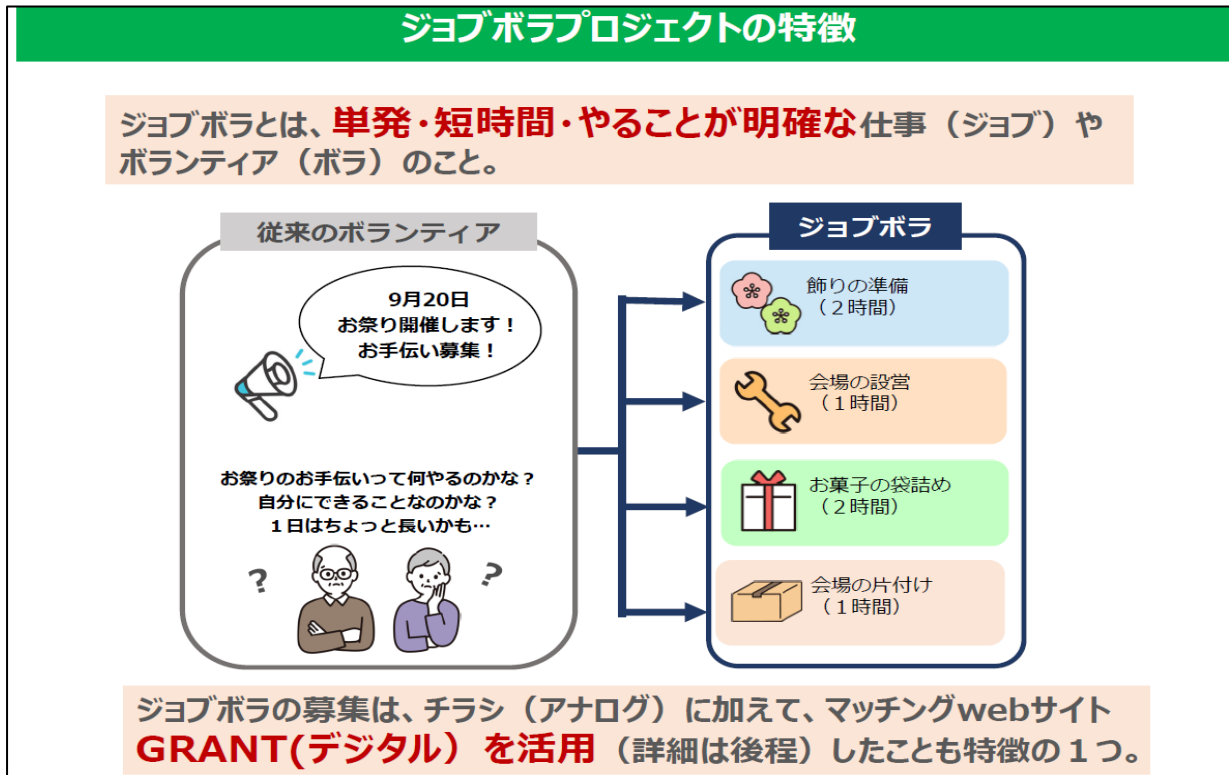
- 多様な世代・属性に対応したジョブボラを導入
 - ① 受け入れ団体の開拓（板橋区内で活動する団体を対象に「ジョブボラづくりワークショップ」を開催）
 - ② 参加者の開拓、参加者の募集（拠点、オンラインプラットフォーム「GRANT」、チラシ等を活用）とマッチング
- 物理的拠点とオンライン拠点の活用
 - ◆物理的拠点（板橋社協が住民と運営）
 - ・区内に設置されている地域の交流拠点を活用。
 - ・来場者から地域課題を把握。
 - ・来場者に対してジョブボラに関する情報提供や周知。
 - ◆オンライン拠点
 - ・FacebookやInstagramなどのSNSを活用して周知
 - ・現役世代を対象にインターネット調査を実施。



《参考》本事業で構築を目指すプラットフォームの概要



《参考》ジョブボラプロジェクトの特徴



2) 個・弧の時代のライフデザインと多世代参画の地域活力推進プラットフォームの構築（神奈川県横浜市）

【実施団体の概要】

実施団体である一般社団法人横浜イノベーション推進機構は、多様なステークホルダーとの対話を通じ、我が国が直面する少子化や高齢単身化、子どもや若者の問題、気候危機などの社会課題について、地域の経済・物流を循環・活性化させながら解決する新たな仕組みを探究・構築し、持続可能な形を築き上げることを目的に横浜市（人口 3,771,185 人⁴）において 2024 年に発足した団体である。

【事業の概要】

本事業では、横浜市が、2027 年に国際園芸博覧会の開催を控え、「サーキュラーエコノミーPlus」⁵という地域目標を掲げて各種取組を展開している中で、市全域を対象に、地域の NPO 団体や、ローカル・ゼブラ企業⁶や大学などと展開する地域活動と、主体的にライフデザインを構築し、その一環として地域社会に関わりをもつ住民をマッチングする仕組みづくりを目指している。具体的には、我が国最大の基礎自治体であり、複雑かつ重層的な都市構造を有する横浜市内を「広域」、「地区センター圏域」、「地域ケアプラザ圏域」に分け、それぞれの段階で、様々な団体を巻き込んだ、ごちゃまぜマインドの醸成とフィールドでの実践の機会の創出に取り組んでいる。具体的には、スポーツ、医療・福祉、保健・ヘルスケアに関わる専門家やアスリート、地元企業、高校生や大学生との対話によって、今後の人生の中で地域活動を行うタイミングや条件について話しあう担い手ワークショップや、地域における大学、地域団体（NPO、社会福祉法人等）、地元企業など 25 団体程度が参加の下、困窮する若者や障害者の働き方、多文化共生など「共生社会」に向けた各団体からの問題提起、グループディスカッションを通じて、横浜の社会課題をいかに解決するのか、といった議論を行う「サーキュラーエコノミーPlus 冬の作戦会議」をはじめ、「サーキュラーエコノミーPlus」に関連する子どもも参加可能な体験活動、ワークショップや地域の取組を紹介するイベントなどを開催している。

⁴ 横浜市推計人口（令和 8 年 4 月 1 日時点）

⁵ 横浜市ホームページ <https://www.city.yokohama.lg.jp/business/kyoso/kyosofront/circulr.html>

⁶ 事業を通じて地域課題解決を図り、社会的インパクト（社会に対する良い変化）を創出しながら、収益を確保する企業。

【特徴・注目点】

本事業の特徴は、住民が自らの人生の中で地域とのかかわり方を考える「ライフデザイン」の考え方を重視していることである。この観点から、担い手を起点とした仕組みの構築を目指しており、若者や現役世代をターゲットとしたイベントを通じて、「ごちゃまぜマインド」の醸成や地域活動との接点づくりを考える取組を行っている。

また、横浜市政策経営局共創推進課⁷が深く関与することで、市が有する地域団体、企業、大学等のネットワークの活用が可能となっている。中でも、ローカル・ゼブラ企業との連携はこの事業の特色となっており、マッチングの案件形成やリソースの提供、持続可能な協力体制の構築において、大きなアドバンテージとなっている。また、将来的な自走を視野に、ビジネスの観点をどう盛り込んでいくか、という問題意識を強く持っており、今後の仕組みづくりにどう具体的に反映させていくか、注目される。

【成果】

本事業を通じて得られた知見を基に、アクティブシニアや障害者、生活困窮者を中心に、子供から高齢者まで多世代の住民が自分自身のライフプランを意識しながら、気楽に訪れ、多様な他者と交流しながら、自分自身の価値観に改めて気付きを得ることによって、地域において柔軟な学び方・働き方を実現したり、必要な支援（ケア）を受けることのできる「YOKOHAMA キャリア&ケア・デザイン拠点」（以下「YCCD」という。）を市内各地で開設する準備を進めている。

YCCDは、既存の多世代交流拠点にキャリア&ケア・デザインの機能を付加・強化するもので、その運営は、横浜イノベーション推進機構のサポートを受けながら、市内各地域で活動するローカル・ゼブラ企業を主体とする中間支援組織が担うことを想定している。また、YCCDの取組の一環として、「無償ボランティア」「有償ボランティア」「就労（アルバイト等）」を一気通貫で扱うオンライン上の新たなマッチングシステムの構築を目指している。

⁷ 市の組織再編により、2026年4月1日から行財政局共創推進課に改組。公民連携や市民協働の推進に
関すること等を所管。

《参考》従来の取組との整理

内閣府 多世代参画による地域活力プラットフォーム構築調査事業

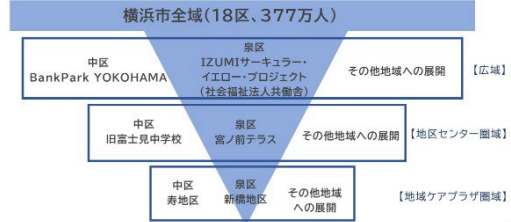
事業名：個・弧の時代のライフデザインと多世代参画の地域活力推進プラットフォームの構築（横浜イノベーション推進機構）

1. 事業開始（令和6年度）までの取組

- ・令和6年3月に法人設立、同年4月より事業を本格開始
- ・高齢化した団地をフィールドに、
 - 多世代交流の促進
 - 地域見守りの強化
 - 地域経済の活性化
- を目的とした取組を実施
- ・厚生労働省「令和6年度 権利擁護支援モデル事業」を受託
 - 単身高齢者等の生活課題に関する相談窓口の設置
 - 支援プランの作成および支援コーディネート
 - 老後の備えに関する研修会・セミナーの実施

横浜市における地域課題解決と繋がりづくり

フィールドでの実践（ズームレンズ型）



2. これまでの取組を通じて抱いた問題意識、内閣府事業に公募した理由

- ・高齢者福祉に限定した取組では、「支える側／支えられる側」が固定化し、支援が一方向的になりやすいという課題を感じていた
- ・当事者および当事者予備軍が、元気なうちから事前の備えを行い、支援が必要になった後まで一貫して地域で共生していく仕組みが不足している
- ・こうした課題を解決するためには、支援する側と支援される側という垣根をなくし、幅広い世代・属性の市民がつながり、助け合える「モザイク型の社会活動マッチングプラットフォーム」の構築が必要である
- ・この仕組みは、地域包括ケアシステムの主要な担い手に加え、自治体、大学・研究機関、企業・団体、NPO、地域住民等の多様な主体が連携し、地域循環経済の上に成り立つものである
- ・家族形態の多様化や地域のつながりの希薄化を背景に、新たな担い手の育成と多様な主体の連携のためには、誰もが自分の人生を主体的に描く「ライフデザイン」を行う機運の醸成が不可欠である
- ・これらの課題と必要性を検証・実証し、将来的な社会実装につなげるため、内閣府の「多世代参画による地域活力プラットフォーム構築調査事業」に公募した

3. 内閣府事業で新たに開始したこと（今年度の取組）

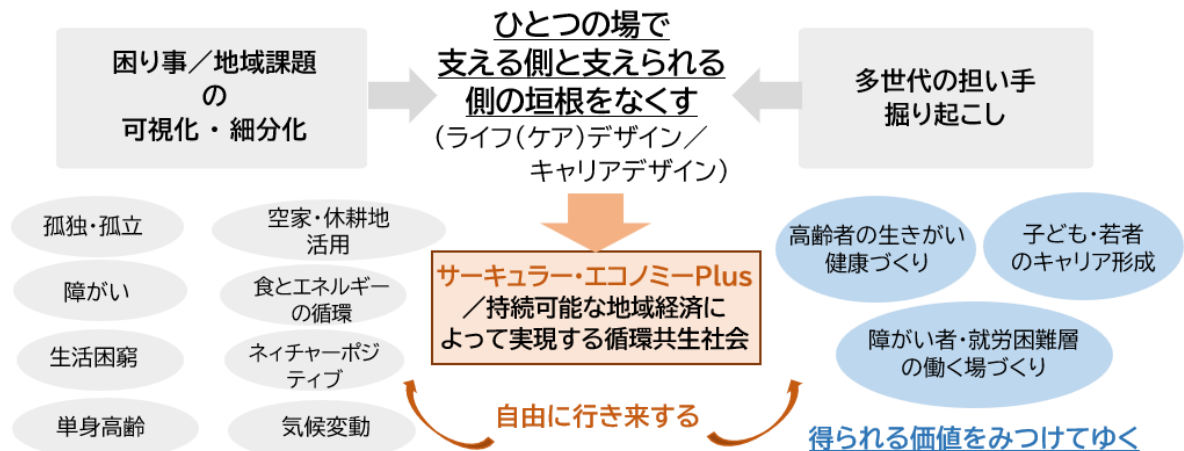
- ・横浜市区区及び中区を中心に多世代参画の地域活力推進プラットフォームを検討・検証するための産・官・学・民の体制を構築
- ・泉区において、新橋ケアプラザや宮ノ前テラスを中心に、区内の地域ケアプラザや地区センター等が展開してきた既存の多世代交流プログラムと連携し、取組を深化
- ・サーキュラーエコノミーplus（共生社会×循環社会×持続可能な地域経済）の推進をテーマに泉区及び中区のキャリア&ケアの拠点において子どもから高齢者まで多様な主体が担い手となる多世代参画・連携型のプロジェクトを展開
- ・キャリア&ケアデザイン拠点での今年度の成果を横展開するためのマッチングシステムの構築に着手

《参考》YOKOHAMA キャリア&ケア・デザイン拠点 概要

横浜市における取組を支える人材育成

YOKOHAMAキャリア&ケア・デザインの拠点

産(ローカル・ゼブラ企業群)・官(横浜市)・学(市内の教育機関)・民(地元住民)



共生社会に向けた課題と循環社会への視点をMIX

3) 都市型多層ごちゃまぜプラットフォーム（PF）事業（兵庫県神戸市）

【実施団体の概要】

実施団体である特定非営利活動法人コミュニティ・サポートセンター神戸（以下「CS神戸」という。）は、1996年1月の阪神淡路大震災を契機に生まれたボランティアグループ東灘地域助け合いネットワーク（現特定非営利活動法人東灘地域助け合いネットワーク）を母体に「自立と共生」に基づくコミュニティづくりを支援するサポートセンターとして同年10月に発足した団体である。

【事業の概要】

本事業では、神戸市東灘区・灘区（人口計344,917人⁸）を対象に、行政と連携しながら、全世代参加による課題解決のプラットフォームの構築を目指している。

具体的には、CS神戸本部を統括本部と位置づけ、その下に、第1層として、区単位のプラットフォーム（以下「区PF」という。）2か所を設置、第2層として、区PF周辺の7つの常設の拠点をミニプラットフォーム（以下「ミニPF」という。）として設定し、三層構造の体制を構築している。

区PFのうち、東灘区に所在するCS神戸住吉事務所は週5日開設、コーディネーターが常駐しており、地域イベント情報、求人・ボランティア等の募集情報提供、地域活動への関心層やNPO等の運営相談の窓口として稼働している。また、灘区にある「地域共生拠点・あすパーク」も週5日開設、コーディネーターが常駐しており、交流活動や課題解決につながる事業トライアル等が実施されている。

また、ミニPFとしての役割を果たす東灘区4箇所、灘区3箇所の合計7か所にあるNPO等の拠点は、場所により、高齢者の居場所、こども食堂、外国人サロン、現役世代・若者コミュニティなどの機能を担っている。それぞれが週3日以上開設しており、コーディネーターが常駐し、利用者に対して地域活動の情報提供や相談窓口、各種イベントの実施などを行っている。

マッチングにあたっては、オンライン上に登録制の「ごちゃまぜPF人材バンク（Vバンク）」を新たに整備し、区PFやミニPFにおける日々の活動や各種セミナーなどを通じて、潜在的関心層にVバンクへの登録を促している。

マッチングの対象となる地域課題については、対象地域内で活動する約300団体とのネットワークを生かし、高齢者・こども・外国人などの対人ケア領域や居場所の開設・運営等など、継続的な活動に親和性がある案件を中心に、

⁸ 神戸市推計人口（令和8年4月15日時点）

幅広い分野に関する人材募集情報を集約して掲載している。

【特徴・注目点】

本事業の特徴は、CS神戸が、阪神淡路大震災以来の長年のボランティア団体の立ち上げ支援を通じた培った地域団体とのネットワークを基盤に、住民とのリアルな接点となる地域の拠点と、オンライン上のVバンクの有機的な連携を目指している点にある。

また、持続可能な仕組みの構築に向けて、行政や社会福祉協議会との連携に意欲的に取り組んでおり、2か所のミニPFが、「KOBE シニア元気ポイント」⁹のポイント付与ステーションに選定され、ボランティアを呼び込む環境づくりに寄与している。また、「ぼらくる」(神戸市運営のボランティアマッチングサイト)とも連携し、区PFやミニPFで実施するセミナーにおいて、「ぼらくる」への登録についても周知するなど、一定の連携は見られた。

社会福祉協議会との連携については、一部イベントの共催や、ボランティアセンター登録者へのイベントの案内などの広報の協力など、一定の連携が見られはじめている。

若者や現役世代をターゲットとした取組としては、対象地域内に所在する甲南大学地域連携センターと連携し、学生コーディネートチーム「なんティア」が近隣のミニPFに出向き、地域住民のニーズを調査するプロジェクトを立ち上げることになった。

さらに、CS神戸では、従来から、地域団体の立ち上げ、コーディネーターの育成に力を入れており、本事業の枠組みにおいても、地域の課題やセミナー受講者の興味・関心を踏まえて、地域の外国人と住民の交流の場、「世界とつながるカフェ」を運営する団体の立ち上げにつながった。

体制面では、事業推進のため、「都市型多層ごちゃまぜPF推進委員会」を設置していることが特徴である。統括本部(CS神戸本部)、事務局、区PF、ミニPFに加え、事業全体についてアドバイスを行う外部有識者(地域経営、高齢者福祉の専門家)や神戸市(オブザーバー参加)、東灘区社会福祉協議会及び灘区社会福祉協議会職員(年度途中から参加)を構成員として、オンラインで月1回の頻度で開催し、実施状況や課題認識の共有などを行った。

⁹ 2025年10月より、ポイント付与の対象が、地域団体やNPOが実施する美化活動や子どもの居場所づくりなどの地域での活動に拡充された。

【成果】

こうした取組の実績としては、2026年2月末時点で、個人登録者数293人、団体募集件数72件、マッチング件数延べ197件、団体立ち上げ数1となっている。個人登録者数については、性別では、男性103人・女性190人、年齢別では、18歳未満から80歳代まで幅広い層が登録しており、就業状況別で見ても、学生・就業中（フルタイム・パート・自営業）・その他（定年退職者・主婦・主夫等）がそれぞれ約3割となっている。

《参考》従来の取組との整理

内閣府 多世代参画による地域活力プラットフォーム構築調査事業

事業名：都市型多層ごちゃませPF調査事業（コミュニティ・サポートセンター神戸）

1. 事業開始（令和6年度）までの取組

- 1996年法人設立以来30年弱、第1層の東灘区のCS神戸住吉事務所では、地域イベント情報、求人・ボランティア等の募集情報、研修、相談機能（無料 職業紹介所登録）を担い、年間約100件のマッチング（求人、有償・無償ボランティア含む）を実施。また、市民同士を組織化することで、約1,000の新たなグループの創出にも寄与。
- 同じく灘区の地域共生拠点・あすパーク（自前建設拠点）においても、2020年設立から約50個人・団体が登録し、交流活動や課題解決につながる事業トライアル等を実施するとともに、2023年度より灘区役所と協働で地域活動人材の発掘・育成事業を実施。
- 第2層のミニプラットフォームにおいても、各7団体は利用者に対して地域情報の提供や日常生活上の困りごとなどボランティアベースで実施。

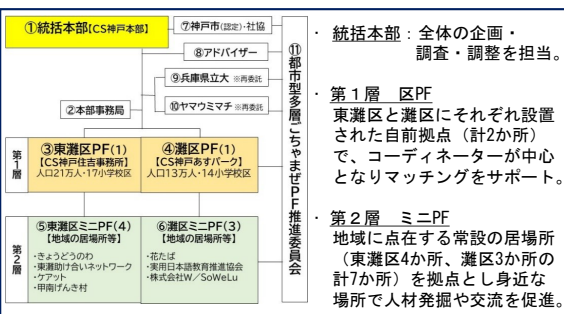
2. これまでの取組を通じて抱いた問題意識、内閣府事業に公募した理由

- 社会的課題により対応できるよう、従来、単独で活動していたエリア内の多様な拠点が、共通の目標のもと、人材発掘・育成と地域課題のマッチングの仕組みの構築を目指し、点の活動を面的化する必要があった。加えて、V人材の発掘や地域ニーズの把握、さらに、マッチング機能の拡充が運動していない問題意識もあった。

3. 内閣府事業で新たに開始したこと（今年度の取組）

- 統括本部、区PF（兼任）、ミニPFの二層構造で推進体制を多様化で取り組む（推進委員会の定期開催・共通した情報）（4.参照）
- 「ごちゃませ ボランティアバンク（Vバンク）」を新設設置・運用し9カ所共通で登録できるシステムとした（情報提供・登録・マッチングシステム・9カ所共通の情報管理）
- ボランティア発掘・育成のためのセミナー等を9カ所で開催（ミニセミナー・PFサロン・連続セミナー）
- 組織間連携の取り組み（行政・社協・大学・日本語学校との連携等）

4. 事業の枠組み（対象エリア：神戸市東灘区・灘区の人口34万人エリア）



《参考》区PFとミニPFの実施体制

内閣府 多世代参画による地域活力プラットフォーム構築調査事業

事業名：都市型多層ごちゃませPF調査事業（コミュニティ・サポートセンター神戸）

5. 取組の様子（写真）

第1層 区PF 2カ所
第1層 区PF コーディネーター

CS神戸住吉事務所 CS神戸あすパーク NPO法人きょうどうのわ 株式会社W

第2層 ミニPF 7カ所
第2層 ミニPF コーディネーター

認定NPO法人 労働者協同組合 NPO法人実用日本語教育推進協会 NPO法人 花たば 認定NPO法人 ケアット

東灘地域助け合いネットワーク 甲南げんき村

セミナー・サロン 計21回・257名参加

4) 多世代おたがいさまネットワーク構築（熊本県熊本市）

【実施団体の概要】

実施団体である特定非営利活動法人介護予防で日本を元気にする会は、福岡市を拠点に、九州地方各地で、介護予防の普及啓発及び研究事業を実施している特定非営利活動法人である。同会は、2021年より、熊本市（人口733,747人¹⁰）において、介護予防サポーター¹¹の育成事業を受託していたが、介護予防サポーターの活躍の場をより広げるため、2023年10月から2025年3月まで、熊本市福祉課や地域包括支援センターと連携し、「通いの場」や「生活支援」のニーズと介護予防サポーターをマッチングする取組（地域資源マッチング）を試行的に実施した（2024年10月からは、システム面においても、マッチングシステムを試行）。

【事業の概要】

介護予防サポーターの高齢化に伴い、介護予防サポーターの担い手を多世代に広げ、地域の担い手不足の補完を図る必要があったことに加え、これまでのマッチングシステムにおいては、地域包括支援センターで把握されていた「通いの場」や「生活支援」のニーズがうまく吸い上げられなかったため、新規案件の掘り起こしも難しく、調整コストも膨大といった課題が明らかになっていた。このため、本事業では、これまで運用していた「マッチングシステム」に、「モザイク型マッチング」機能を追加し、地域包括支援センターからだけでなく、高齢者と日頃接する機会の多い生活支援コーディネーター、本人・家族、ケアマネージャー等が現場で拾ってきた様々な声を気軽に書き込める地域ニーズの仮置き場として「ちょっとよかるかポスト¹²」を開設した。また、「ちょっとよかるかポスト」には、住民等のシーズ（手助け出来ること）も書き込むことができ、「ニーズ」と「シーズ」の仮置き場として、住民の声を広く集める仕組みとなっている。

その上で、実施団体のコーディネーターが「ちょっとよかるかポスト」に寄せられた投稿を、ヒアリングを通じて、ニーズやシーズの背景を整理し、案件化に向けて分解を行い、マッチング可能な案件としてシステムに登録する仕組みを構築した。

また、市内に開設した拠点においては、多世代が一緒に学び、地域活動へのICT活用の知恵を深めることを目的として、「熊本おたがいさま大学」のスマホライフゼミが開講されている（参加費は無料）。内容についても多世代

¹⁰ 熊本市推計人口（令和8年3月1日時点）

¹¹ 熊本市ホームページ <https://www.city.kumamoto.jp/kiji00321367/index.html>

¹² 「ちょっといいですか」の熊本弁

が関心を持ちやすい内容（例：Chat GPT・AI の活用、Canva を活用したチラシ作成）になっており、実際に、「通いの場」におけるチラシの作成や、マンネリ化が課題となる「通いの場」での活動のヒントとして活用されている。

【特徴・注目点】

介護予防サポーターなどの活動を通じて、把握したニーズを「ちょっとよかるかポスト」に集約し、実施団体自らがコーディネーターとして、地域住民が参加できる活動を形成していくという点が特徴的である。また、コーディネーターが自ら案件を形成していく過程で、地域の企業や教育機関との連携事業も創出した。また、「ちょっとよかるかポスト」には、「高齢者のスマホのお手伝いをしてみたい」「イベント案内のチラシ制作できます」というシーズを書き込むこともでき、それをもとに、高齢者向けスマホ教室が開催されるという事例が生まれており、地域住民のやってみたいことを拾いあげ、出番・役割を創出する仕組みとしての可能性も秘めている。

熊本市との連携については、介護予防サポーターの活動から始まった取組を高齢者福祉以外の分野にどう広げていけるか、という課題があり、今後の展開が注目される。

【成果】

事業を通じて、マッチングについては、236 件が成立し、延べ参加者数は430 人（ユニーク参加サポーター数 70 人）となった。また、「ちょっとよかるかポスト」については、ニーズが 52 件、シーズが 22 件投稿され、ニーズのうち、成立したものが 23 件、調整中が 21 件、不成立が 8 件となっている。

《参考》従来の取組との整理

内閣府 多世代参画による地域活力プラットフォーム構築調査事業

事業名：熊本市多世代おたがいさまネットワーク構築（介護予防で日本を元気にする会）

1. 事業開始（令和6年度）までの取組

- 令和3年より、熊本市の介護予防サポーターの育成事業を受託。
- サポーターの活躍の場を広げるため、令和5年10月より令和7年3月まで、熊本市福祉課や地域包括支援センターと連携し、「通いの場」や「生活支援」のニーズと介護予防サポーターをマッチングする取組（地域資源マッチング）を試行的に開始。
- 令和6年10月から、マッチングシステムを試行。

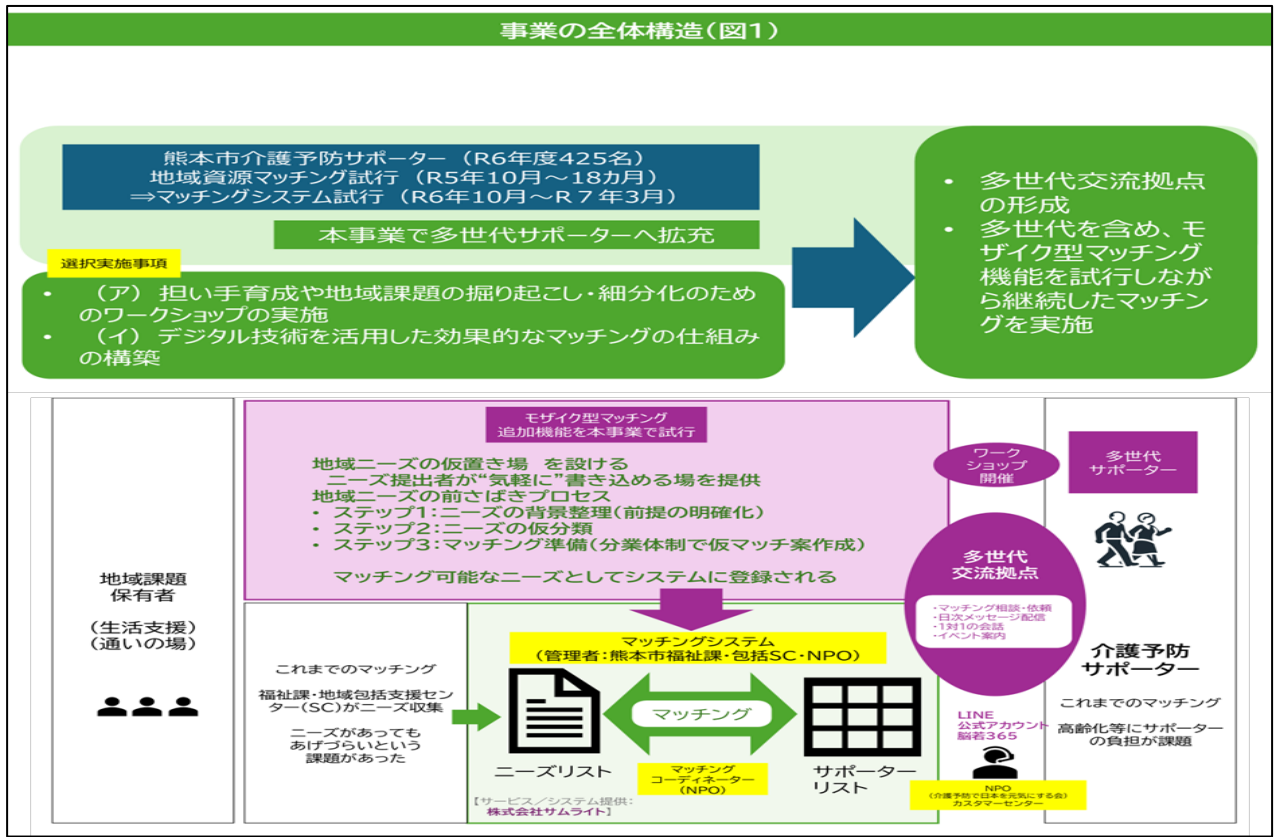
2. これまでの取組を通じて抱いた問題意識、内閣府事業に公算した理由

- 介護予防サポーターの高齢化に伴い、若い世代の担い手確保が課題。内閣府事業により、介護予防サポーターの担い手を多世代に広げ、地域の担い手不足の補完を図る必要があった。また、介護予防サポーター以外の担い手発掘の必要性も認識。
- 生活支援コーディネーターからのニーズがうまく吸い上げられず、新規案件の掘り起こしや調整コストの増大が課題となっていた。
- 個別の生活支援ニーズに対するサポーターの質の担保は、地域包括支援センター等、ニーズを拾い上げる立場にとって最も重要な課題である。しかし介護予防サポーター養成講座を必須とすれば母数は広がりにくい。ニーズに対する丁寧な対応はマッチングコーディネーターの力量が必要となる。
- 介護予防サポーターだけでは対応できない困り事についても、広く受け付けてニーズの見える化を図りたい。

3. 内閣府事業で新たに開始したこと（今年度の取組）

- これまで運用していた「マッチングシステム」に「モザイク型マッチング」機能を追加的に開発
 - 地域ニーズの仮置き場を設け、ニーズ提出者が“気軽に”書き込める場を提供（ちょっとよかるかポスト）
 - 地域ニーズの事前整理プロセスを導入し、ニーズの背景整理、仮分類、マッチング準備を実施
 - ⇒ マッチング可能なニーズとしてシステムに登録
 - ⇒ 受け皿の明確化（ちょっとよかるかポストからの情報を整理し、一般公開）
- 地域拠点の設置（各種セミナー、マッチング相談等のため）
- 熊本おたがいさま大学（スマホライフ学部）の創設：若年層の参加が見込まれるイベントを実施し、多世代交流を促進
- ニーズを踏まえて、企業等と連携し、積極的に案件を形成
 - ⇒ 専門知識を持つ学生の活用（歯磨き指導、デザイン制作）
 - ⇒ 企業（ローソン）と連携した買い物支援の試行
 - ⇒ 外国人住民向け生活・交通ルールの多言語動画制作を企画

《参考》事業の全体構造と「ちょっとよかろかポスト」の仕組み



5) 地域における装置的な場づくり事業（宮崎県三股町・都城市）

【実施団体の概要】

実施団体である社会福祉法人三股町社会福祉協議会（以下「三股町社協」）は、三股町（人口 24,858 人¹³）及び都城市の一部において、地域の人々が住み慣れたまちで安心して生活することのできる「福祉のまちづくり」の実現を目指して活動を行っている。2019 年度に、「住民主体の活動で、地域課題を解決する」ための実践支援研究室として、三股町社協内に「コミュニティデザインラボ」を立ち上げ、様々な場づくりを通じて地域共生社会の実現に向けた取組を行っている。

【事業の概要】

本事業では、地域の人々が暮らしの動線上で出会い、結果的に役割や課題を交換しあう過程で、主体的に暮らしを楽しむ人々が生まれていくことを目的として、①多様な世代が日常生活動線上で出会う拠点づくり、②地域の課題・担い手やリソースの原石である地域住民の思いの収集を一体的に進める機能を持った「装置的な場づくり」の構築に取り組んでいる。

具体的には、これまで、コミュニティデザインラボを中心に町内で展開していた取組をベースに、地域住民のベーシックニーズ（それなしでは生活できないもの）又はウェルビーイングニーズ（生活をより豊かにするもの）を満たし、「空間」「暇的時間（余白）」「掲示板の設置」「つぶやき等を拾えること」という4つの基準に合致する個人商店、コンビニ、ガソリンスタンド等を「装置的な場」として新たに位置づけ、17か所を設定している。

その上で、各拠点には、「お節介掲示板」を設置し、店主や店員が、地域住民との日常的なコミュニケーションを通じて、こぼれさせた思いやつぶやきを「わくわく」「もやもや」「やるやる」の3つの感情に分類・収集し、三股町社協のコーディネーターや、「お節介百人一首会議」の参加者が組み合わせることで、新たな地域の活動や住民の出番が創出され、つながりや居場所が生まれる仕組みとなっている。

三股町社協ではこの一連のプロセスを「お節介」（本人の要請や問題の顕在化、あるいは制度介入がある前に、先回りして関わること）というキーワードに概念化し、「お節介にもほどがある」というプロジェクトとして体系化・構造化し、地域システムとして面的な展開・再現性の高いモデルの構築を目指している。

¹³ 三股町推計人口（令和8年4月1日時点）

【特徴・注目点】

人口規模の小さい地域においては、地域課題やニーズは顕在化せず、それぞれの住民の心の中に潜んでいることが多い、という現状認識を出発点に、生活動線上の拠点におけるコミュニケーションを通じて、そうした「言葉になる手前の感情」を引き出し、収集された住民の思いと思いをマッチングすることを目的としている点が大きな特徴である。そのため、マッチングが目指すものも、個々の地域課題の解決というよりは、住民の新たな出番や役割、住民同士のつながりの創出に重きを置いているのが特徴である。

【成果】

本事業を通じて、町内の生活動線上にある地域商店、コンビニ、ガソリンスタンドなど 17 箇所が拠点として位置付けられ、そこで収集された地域住民の感情 316 件を基に、三股町社協のコーディネーターのマッチングや「お節介百人一首会議」などを通じて、53 件の新たな出番・役割、つながりが創出された。

《参考》従来の取組との整理

内閣府 多世代参画による地域活力プラットフォーム構築調査事業

事業名：地域における装置的な場づくり事業（三股町社会福祉協議会）

1. 事業開始（令和6年度）までの取組

- ・これまで「場づくり」に関連する事業を複数実施。
 - ✓ 生活支援体制整備事業：移動支援や地域の居場所、支えあい事業など住民主体の地域活動を100事業超創出して伴走。
 - ✓ 社会福祉法人連携支援事業：地域の小規模な多機能空間「榊山購買部」のスタートアップを実施。
 - ✓ 地域力強化推進モデル事業：住民主体活動を地域に増やしていくフレームである「コミュニティデザインラボ」を立ち上げ。
 - ✓ 休眠預金事業（地域の居場所トータルコーディネート）：「よる学校」等多様な場づくりを地域においても展開。

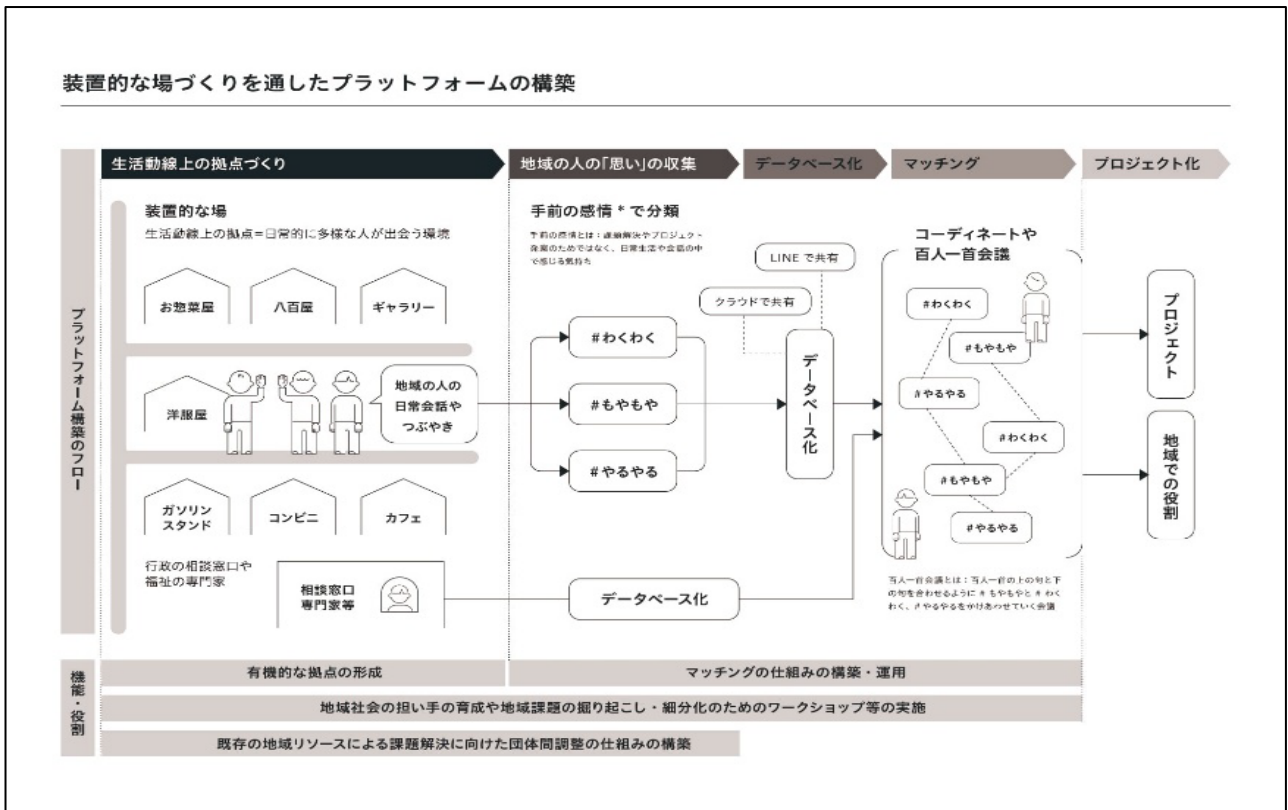
2. これまでの取組を通じて抱いた問題意識、内閣府事業に公募した理由

- ・多様な省庁が「つながり」を目的とした居場所づくりやつながりづくりを目的として事業を展開しているが、一人暮らし高齢者の居場所や認知症高齢者の居場所など「目的型の拠点づくり」が多かった。地域の住民目線に立ち、人々が出会う可能性が高い「生活動線上の拠点づくり」という新しいアプローチにチャレンジする必要がある。
- ・従来の事業は、「課題」や「支援」の解決策という色が濃かったが、困っている人は自覚がない、困っていると言えない。やりたいという気持ちはあっても言えないことに着目し、「おせっかい」という概念を導入。ニーズになる前の思いを把握して、プロジェクトをおこすという発想の転換が必要だった。

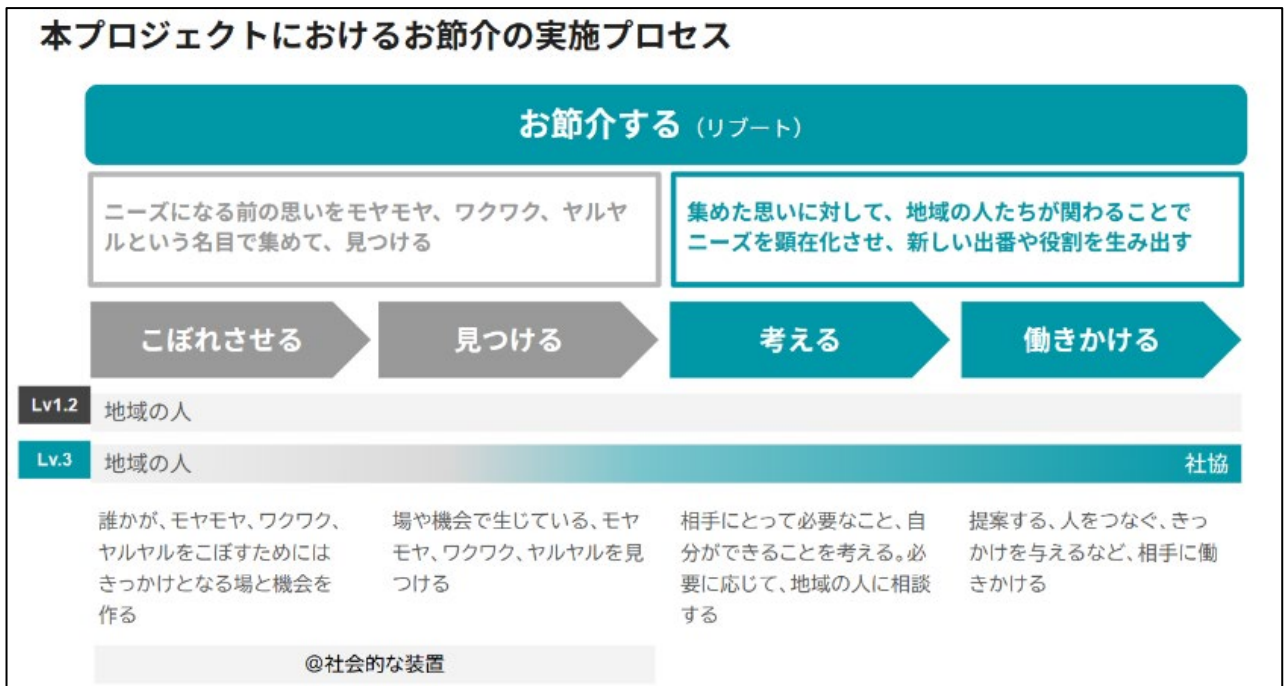
3. 内閣府事業で新たに開始したこと（今年度の取組）

- ・日常生活動線上の拠点を「おせっかい」が飛び交う場に設定。テスト的に数カ所には掲示板を設置。
- ・地域住民の「わくわく・もやもや・やるやる」を収集。
- ・「場づくりサークル」の開催
- ・百人一首会議の開催。
- ・地域住民が受け取れるように、プロジェクトをビジュアル化。

《参考》本事業のコンセプト



《参考》本事業における「お節介」の実施プロセス



5 論点別考察

1) 本事業における「地域の社会課題」の射程

本事業は、多様で複合化した社会課題に対応していくため、幅広い世代の参画の下、地方公共団体、大学等、企業・団体、NPO、地域住民等の多様な主体の連携により、地域社会の課題解決に取り組むためのプラットフォームの構築を図ることを目的としている。

しかしながら、一言で「地域の社会課題」といっても、高齢者の生活支援、子育て不安、生活困窮、孤独・孤立の問題といった福祉分野の課題から、空き家問題やシャッター商店街の活性化、廃校・休耕地の活用、地域の伝統的行事の維持といった地域活性化の課題に至るまで多岐にわたる。本事業では、「分野横断的」な仕組みづくりを目標に掲げており、特定分野の地域課題を予め事業の対象外にすることは想定していないが、同時に、幅広い住民の参加を目指す仕組みづくりという事業の性質から、マッチングの対象になじみにくい活動があることには留意が必要である。

まず、福祉分野については、行政や社会福祉協議会、福祉の専門職がカバーしている領域であり、活動が個人宅への訪問やプライバシー情報の取扱いを伴う場合も多く、継続的な人間関係の構築が重視されることから、広く一般の地域住民の参画を目指す本事業の対象とする際には、個々の活動内容を踏まえ、慎重に検討する必要がある。

一方で、福祉分野であっても、個人の課題や悩みへの対応が個人宅への往訪を必要としない活動として成立する場合には、本事業の対象になりうる。例えば、神戸のゴミ収集の事例のように、「地域のゴミステーションまで、ゴミをもっていくことに困難を抱えている高齢者等が、自宅の外に置いたゴミ袋を、通勤途中の若者等がゴミステーションまでゴミを持って行く」、という活動は、プライバシーの領域に踏み入れることなく、継続的な人間関係の構築がなくても、対応可能な活動として、切り出すことが可能である。実際、こうしたゴミ出し支援は、日々の生活に関わることからニーズも高く、住民も比較的気軽に参加が可能なため、神戸の事例でもマッチング成立件数が高い案件となっている。同様に、買い物支援についても、個人の悩み事にとどまっており、行政等による直接的な支援は難しい場合でも、地域で一定数の同様の声が把握され、社会課題として認知されることで、熊本の事例のように、公民館に移動販売車を手配し、その場での高齢者の買い物をサポートするという地域活動を創出することは可能である。

また、個人や家庭における生活上の困難であっても、地域内で一定のまとまりとして、社会課題として認知され、住民に問題意識が生じてくる中で、NPO等の取組の対象となっている場合には、団体の活動への参加者を募集するという形での案件の創出は可能である。典型的には、高齢者の

通いの場やこども食堂などの取組であり、一般的には、継続的な関わりを前提としたマッチングが望ましいものの、活動の切り出し方（例：イベントのお手伝い）によっては、単発の活動としてもマッチングの俎上にのせることは可能である。

地域活性化・まちづくり分野の社会課題は、商店街の活性化や廃校・休耕地の活用、地域の伝統行事の維持、地域の安全対策など、多岐にわたるが、一般的に、福祉分野に比べて、活動がプライバシーの領域に踏み入れることがなく、単発のイベントの形をとることも多いことから、様々な形でマッチング案件を創出しやすい。

以上のような、地域の社会課題を起点として、マッチング案件を創出するアプローチに対して、地域の社会課題としては認知されていない住民のやりたいことや、悩み事といった思い、感情に注目し、そこを起点として、地域活動、住民の出番や役割を創出するアプローチがある。地域課題として顕在化する前段階での予防的な取組や、将来的に地域の社会課題の解決につながりうる場所・機会・関係性などの「社会資源」の創出、地域の活性化・ウェルビーイングの向上に資する取組として捉えられる一方で、創出された出番や役割に地域性・社会性が伴わないと、事業としての成果の評価が難しい、という特性がある。

プラットフォームの構築に当たっては、こうした各分野の活動の性質を踏まえた検討が不可欠である。

2) 潜在的関心層とのリアルな接点の創出

①常設の拠点を通じた住民との接点づくり

地域の常設の拠点は、地域の潜在的な担い手の発掘の場、課題の吸い上げの場として重要である。地域活動への関心を持つ住民にとっては、実際の活動参加への後押しや情報収集の場にもなる。

このため、多世代参画による地域活力プラットフォームの構築にあたって、住民との接点となるリアルな拠点の立地や開設頻度は重要な要素であるが、今回の実証事業を通じて、生活動線上の場を設定することで、潜在的関心層へのアプローチを図る取組が見られた。

5事例のうち、神戸の事例では、灘区・東灘区の各5か所に、常設の区P F・ミニP Fを開設しているが、公園内¹⁴や、消費生活協同組合¹⁵が運営するスーパーの施設内など、生活の動線上に位置していることが特徴であり、拠点を訪れるきっかけのない層にも、アプローチしやすい立地が強みとなっている。



《参考》消費生活協同組合が運営するスーパー内
ミニP F (甲南げんき村)

その上で、立地の特性にあわせて、例えば、公園で遊んでいる児童に対して、花壇への水やりといった、ちょっとしたボランティア活動を行うとポイントがたまり、駄菓子がもらえるスタンプカードを配布することで、拠点に抵抗感なく足を踏み入れるきっかけをつくっている。また、施設内には、月単位で借りることのできる「ふれあいボックス」を設けられ、地域住民が愛読書の紹介や、趣味の手芸品の展示販売、個人事業の宣伝・情報発信などを

¹⁴ 都市公園法の改正（2017年）により、都市公園において飲食店、売店等の公園施設（公募対象公園施設）の設置又は管理を行う民間事業者を公募により選定することが可能となった。CS神戸では、この制度を活用し、2020年1月、大和公園内に「地域共生拠点・あすパーク」を開設した。

¹⁵ 消費生活協同組合法（昭和23年法律第200号）に基づいて設立された法人で、同じ地域（都道府県内に限ります。）に住む方々、または同じ職場に勤務する方々が、生活の安定と生活文化の向上を図るため、相互の助け合いにより自発的に組織する非営利団体。

行うなど、自己表現の場として活用されており、拠点への訪問や住民同士の交流のきっかけづくりになっている。

このように、特に用がなくてもぶらりと立ち寄れる雰囲気づくりや、人々の興味を喚起する工夫を講じた拠点の設置が、住民が地域に関心を持ち、地域活動へ参加するきっかけづくりに、大きく寄与すると考えられる。

三股町の事例も、住民が日常的に立ち寄っている生活動線上の場所に着目した取組である。具体的には、「物理的空間の存在」「暇的時間（余白）」「掲示板の設置」「つぶやき等を拾えること」という4要素を基準にしており、椅子やソファが置いてあり、長居することができる環境や、特段やることなくとも居心地よく過ごせる空気感を重視している。

ここでは、店主・店員は「コーディネーター」として正式な役割が付与されているわけではないが、訪問した住民との会話の中で、自然な形で住民の関心や抱えている課題等を聞き出す役割を果たしており、拠点の店主等からも「うちの店でやりたいことはこういうことだった」、「スタッフの声掛けが変わってきた」といった反応が得られている。



《参考》たこ焼き屋（三股町）



《参考》古着屋（三股町）

また、今年度を実施した5事例以外の取組として、社会福祉法人愛川舜寿会が運営する施設（神奈川県愛甲郡愛川町）では、縁側の設置やガラス張りの施設など、地域との境界をなくす設計上の工夫や、施設内に、地域の子どもが自習や読書などに使える「コモンズルーム」やコインランドリーなどを開設することで、福祉サービス利用者以外の地域住民が当該施設を訪れるきっかけづくりを行っている。また、社会福祉法人ながよ光彩会が運営する施設（長崎県西彼杵郡長与町）では、地域の住民誰もが得意なことを活かして教える「きょうしつ」を開催しており、「せんせい」としても「生徒」としても住民が気軽に参加できる「きょうしつ」を通じて、地域住民が交流するきっかけを生み出している。

☞ さらに詳しく 拠点における様々な工夫の例

●ふれあいボックス

神戸のミニPFの一つである「甲南げんき村」の前の壁にボックスが設置されており、住民は誰でも月1000円で借りることが可能。ボックスに入れる内容に制限なく、地域住民が愛読書の紹介や、趣味の手芸品の展示販売、個人事業の宣伝・情報発信などを行うなど、自己表現の場として活用されており、拠点への訪問や住民同士の交流のきっかけづくり、拠点の維持経費の確保にも役立っている。



●スタンプカード

神戸の区PFである「あすパーク」や神戸のミニPFの一つである「甲南げんき村」では、子どもたちが花壇への水やり、挨拶、家のお手伝いをやるといった、ちょっとした「いいこと」を行うとスタンプカードにポイントを押しもらえて、一定程度集まるとガチャガチャがまわせる仕組み。子どもたちとともに保護者も気軽に拠点に立ち寄れるきっかけとなっている。



●空間上の工夫

社会福祉法人愛川舜寿会が運営する「春日台センターセンター」では、周辺の住宅地と敷地の間に塀を設けず、日々立ち寄りやすい環境設定にしている。建屋についても、玄関を設けず、複数の出入口から、靴を脱がずに、各サービスが提供されている場に行き来できる設計とすることで、誰でも入りやすい開かれた場所になっている。



さらに、大きな軒や縁側、土間スペースなどかつての日本家屋の建築要素を採用したり、建物をガラス張りの構造にすることで、福祉サービスの利用者と地域の人々の間で、自然とコミュニケーションが生まれる空間を創出している。その他、地域に偶発的なつながりを生み出すため、広場に面してコロケスタンドやコインランドリーを配置することで、福祉に直接関わりのない人々も日常的に立ち寄る環境を整えている。

●駄菓子

社会福祉法人ながよ光彩会が運営する「みんなのまなびば み館」では、子どもの主体的参加を促進するための工夫として、例えば、自分の得意なことを「せんせい」として「きょうしつ」を開催したり、お手伝いすることでポイントが貯まり、お菓子と交換できる仕組みが導入されている。

